

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第64期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	23,295,895	23,399,222	25,537,829	27,483,963	26,518,686
経常利益	(千円)	3,982,459	5,021,643	4,355,736	4,311,240	3,102,739
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,782,064	3,732,166	2,971,979	3,093,943	2,348,133
包括利益	(千円)	2,482,678	3,601,677	3,082,562	2,958,358	2,229,887
純資産額	(千円)	18,897,289	21,977,244	24,697,164	27,265,214	29,531,675
総資産額	(千円)	26,121,452	30,690,721	35,546,784	45,768,886	51,201,838
1株当たり純資産額	(円)	769.14	907.08	1,019.23	1,123.89	1,195.97
1株当たり当期純利益	(円)	115.07	154.37	122.93	127.90	96.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	71.5	69.3	59.5	56.6
自己資本利益率	(%)	16.0	18.4	12.8	11.9	8.4
株価収益率	(倍)	6.07	7.29	10.18	6.34	7.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,290,871	4,252,704	774,193	2,641,805	4,288,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,508,200	2,492,139	3,425,373	6,389,048	9,135,365
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,949,348	337,831	1,213,193	5,908,880	5,877,788
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,734,406	6,794,927	5,372,725	7,515,588	8,578,512
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	343 (73)	374 (83)	397 (87)	441 (98)	479 (99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等について、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	22,608,532	22,924,954	25,131,159	27,673,792	26,850,077
経常利益 (千円)	4,299,717	5,332,239	4,591,265	4,389,924	3,194,124
当期純利益 (千円)	3,026,622	3,697,736	3,125,477	3,083,972	2,410,430
資本金 (千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数 (千株)	4,880	4,880	24,400	24,400	24,400
純資産額 (千円)	18,706,920	22,184,297	24,970,135	27,640,754	29,604,902
総資産額 (千円)	24,847,097	29,683,529	34,926,523	45,594,338	50,911,399
1株当たり純資産額 (円)	773.77	917.61	1,032.84	1,141.63	1,221.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	60.00 (25.00)	16.00 (8.00)	19.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	125.19	152.95	129.28	127.49	99.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	74.7	71.5	60.6	58.1
自己資本利益率 (%)	17.5	18.1	13.3	11.7	8.4
株価収益率 (倍)	5.58	7.36	9.68	6.36	7.56
配当性向 (%)	7.2	7.8	12.4	14.9	20.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	299 (73)	308 (83)	323 (87)	359 (98)	386 (99)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	87.1 (89.2)	141.1 (102.3)	158.5 (118.5)	106.6 (112.5)	101.8 (101.8)
最高株価 (円)	5,470	5,800	5,940 1,805	1,453	977
最低株価 (円)	2,621	2,600	4,980 1,035	697	591

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 印は、株式分割(2017年4月22日、1株 5株)による権利落後の株価であります。
5. 最高・最低株価は、2018年6月10日以前は東京証券取引所市場第二部、2018年6月11日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 2019年3月期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当1円を含んでおります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1956年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立 大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材料の販売を開始
1958年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
1959年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
1960年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
1960年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
1961年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
1966年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
1967年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
1968年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
1969年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
1969年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
1972年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
1976年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
1976年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
1979年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
1980年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
1981年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
1983年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
1983年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
1984年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物(液物)及びレア・アース化合物の製造を移管
1990年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
1992年7月	日本曹達株式会社からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
1993年3月	高知市に株式会社アイ・ディ・ユー（現・持分法非適用関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
1996年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
1996年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
1998年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
2001年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
2002年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
2002年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
2002年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
2004年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年10月	福井市に福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
2007年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得
2012年3月	ベトナム社会主義共和国にVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company（現・連結子会社）を設立
2013年8月	中華人民共和国上海市に穗華（上海）貿易有限公司（現・迪凱凱（上海）材料貿易有限公司（現・連結子会社））を設立
2014年7月	山東広垠迪凱凱新材料有限公司、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2017年9月	DKKロジスティクス株式会社を設立
2018年3月	タイに子会社DKK Thai Materials Trading Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
2018年6月	東京証券取引所市場第一部に指定
2019年4月	大阪市中央区北浜に本社を移転
2019年6月	米国にDKK America Materials, Inc.（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社及び関連会社3社で構成されており、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式製法(電融法など)と湿式製法の2種類があり、当社グループは両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択することができます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーでもあります。

当社グループは当社を中心に、高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から乾式製法(電融法)により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制を整えております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売を行っております。

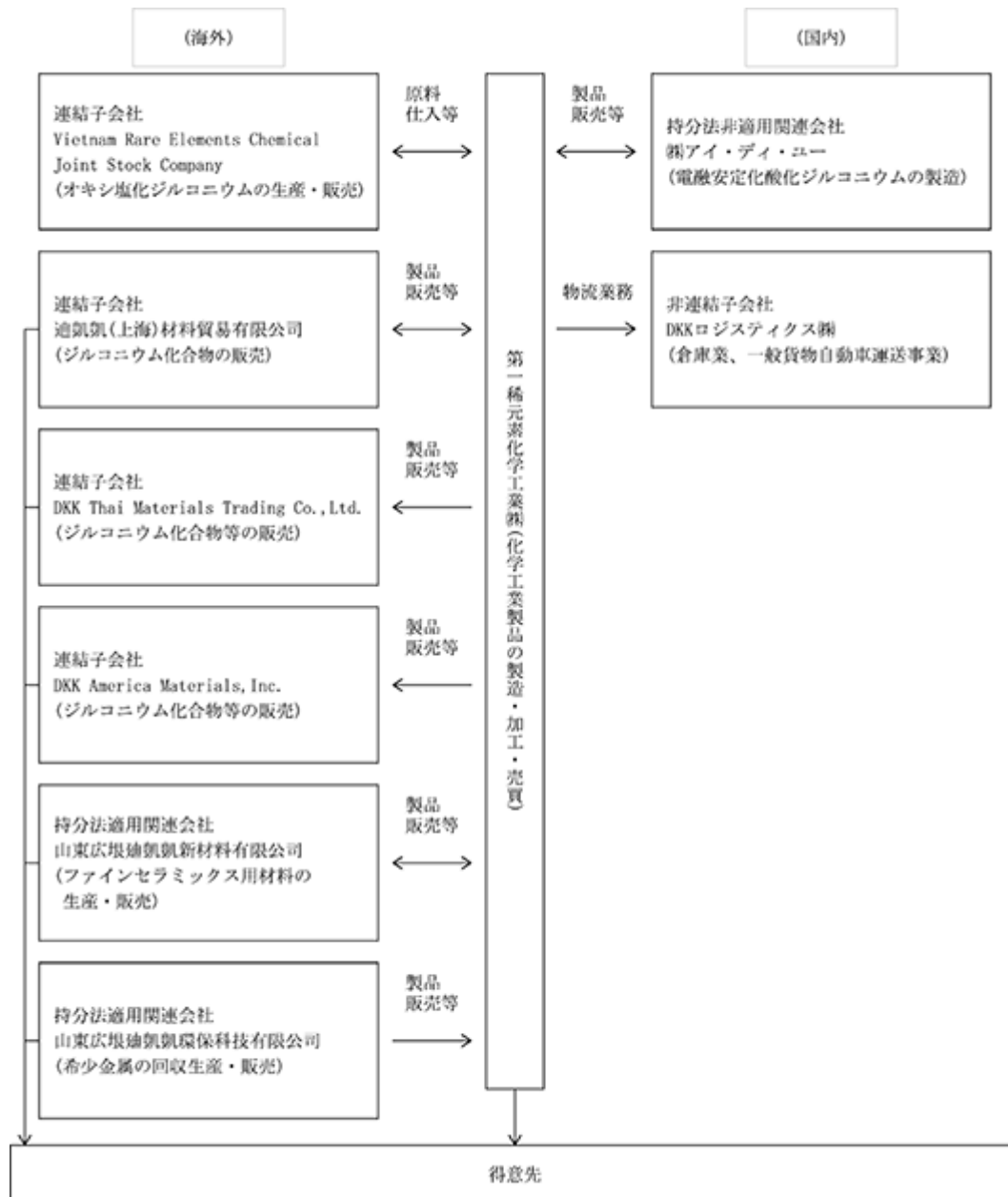
ジルコニウム化合物は、この半世紀の間にその優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。具体的には撥水性(防水剤)に始まり、高屈折率(光学材料)、高耐熱性(耐火物)、圧電性(着火素子・プザー・アクチュエーター)、イオン伝導性(酸素センサー)、誘電性(セラミックコンデンサ・電波フィルター)、高強度・高靱性(ファインセラミックス)、強酸性・耐薬品性(工業用触媒)など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

当社グループの事業セグメントは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社グループ総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「ファインセラミックス」「耐火物・ブレーキ材」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	セリア・ジルコニア複合酸化物	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン伝導性
	光学材料		高屈折率・高硬度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン伝導性・耐熱性
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(注)	ベトナム社会主義共和国バリアンタオ省	808,618百万ベトナムドン	オキシ塩化ジルコニウム(当社最終製品の前工程でのジルコニウム中間体)製造	99.99	営業上の取引：原料仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしておりません。
迪凱凱(上海)材料貿易有限公司(注)	中華人民共和国上海市	420万人民元	自動車排ガス浄化触媒材料の販売	66.67	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：あり
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	1,000万タイバーツ	ジルコニウム化合物等の販売	99.99	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：あり
DKK America Materials, Inc.(注)	アメリカ合衆国ミシガン州	100万米ドル	ジルコニウム化合物等の販売	100.00	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：なし
(持分法適用関連会社) 山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	52,140千人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売	33.00	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：あり 債務保証をしておりません。
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	27,860千人民元	希少金属の回収生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり 債務保証をしておりません。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)
479(99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
386(99)	38.9	14.4	6,549

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は嘱託31名、パートタイマー20名、人材会社からの派遣社員48名で()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社を更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」及び「ステークホルダーの期待に応える」ことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ジルコニウムを中心に、セシウム、希土類等の無機化合物の製造・販売を行っております。世界の自動車販売台数は2017年をピークに、2年連続で前年割れとなっており、自動車関連業界への依存度が高い当社の売上高も、その影響を受けております。

一方で、自動車排ガス規制と燃費規制(温室効果ガス削減)の2つの規制をクリアするために、素材に求められる機能は高度化しており、安定した品質の機能性材料の提供を得意とする当社の優位性は高まっております。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、足元の世界の自動車販売台数は大きく減少しておりますが、移動手段としての自動車の価値は大きく変化することは無く、10年程度の長期で見た場合、自動車販売台数は増加すると考え、需要の増加に対応する生産能力の増強を行っております。

また、燃料電池、二次電池及びファインセラミックス等の用途の売上高は増加しており、自動車排ガス浄化触媒用途に次ぐセグメントへの成長を図るべく、その研究開発活動にも注力しております。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、有害化学物質による大気汚染リスクの低減、エネルギー効率の改善、温室効果ガスの削減等の社会的課題の解決に貢献して参ります。

また、長期的に安定したジルコニウム事業を継続するために、原材料の確保は最重要と考え、ベトナムの連結子会社(VREC)では、鉱物からジルコニウム中間原料を製造する事業を行っております。現在行っている拡張工事の完了後は、当社が必要とするジルコニウム原料の約半分を、VRECから調達する計画です。

さらに、中国、北米、タイに販売拠点を開設し、グローバルに展開しているお客様へのサービスの向上に取り組んでおります。

2014年3月期から2023年3月期を対象とする活動方針(DK-One Project)では、永続的にジルコニウムのリーディングカンパニーであり続けるために、グローバルなニッチ市場での高シェアポジションの確保、新規開発品による事業領域の拡大を目指しております。

DK-One Projectでは、2013年3月期比で出荷量2倍を目指しており、事業規模に関する数値目標として、連結売上高42,000百万円、収益性・財務規律に関する数値目標として経常利益5,000百万円、EBITDA9,500百万円、ROA5.0%以上と定めております。

(3) 優先的に対処すべき課題

中長期的な経営戦略のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に優先的に取り組んで参ります。

海外事業拠点を含めたグループ経営の強化

グローバルに展開しているお客様へのサービスの向上に取り組んで参ります。当社グループは、原鉱石からの一貫生産体制により、顧客の多様なニーズを満たし、顧客との長期的な関係を構築しております。海外拠点並びに国内の海外支援部門を最大限に活用することで、当社グループの強みをグローバルに展開して参ります。

新規製品・用途の研究開発活動の強化

自動車業界のCASE^(注)と称される変革に際しては、自動車排ガス浄化触媒用途の市場シェアの向上を図るとともに、車載用二次電池用途の開発を進めて参ります。更には、ジルコニウムが持つ多様な特性を活用した新規開発品及び新規用途を開拓して参ります。

生産能力増強と原料多様化への対応

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途の材料や、今後の成長が見込まれる燃料電池材料等は

市場で高い占有率を有していることから、それら製品の供給責任を果たすため、生産能力の増強を進めて参ります。また、原料調達先の複数化に伴う原料品質の管理に加え、お客様が求める製品を供給するために品質保証体制を強化して参ります。

グローバル展開を支えるための人材育成

現在、当社グループ製品の輸出比率は50%を上回っており、当社グループが成長を続けるためには、海外子会社や関連会社の発展を始め、世界規模での事業活動・業務提携等の施策が必要と考えております。これらに柔軟に対応するため、グローバルな展開を担う多様な人材の確保・育成を行って参ります。

(注) CASEとは、Connected (コネクティッド)、Autonomous (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字をとった造語

2 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス等の広義の自動車関連業界向け製品は、当社グループ売上高の概ね8割を占めております。従いまして、同業界の生産動向は、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えます。

これに対し、当社グループでは、燃料電池やファインセラミックス等、エネルギー及びヘルスケア分野への素材提供を強化し、バランスの取れた売上構成の実現に努めております。

(設備投資計画について)

当社グループは、増加するジルコニウム需要を確実に取り込むために、国内外における新規設備投資を積極的に進めております。しかしながら、当社グループが提供する製品の需要が期待通りに推移しなかった場合は、固定費の増加や減損損失の発生等、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えます。

これに対し、当社グループでは、状況に応じた柔軟な対応が取れるように、多品種生産に対応できる設備設計に努めております。

(原料の仕入(輸入)について)

当社グループの主要製品に使用される原材料(ジルコニウム・セシウム・希土類)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。それらの仕入価格は、政治・経済情勢に影響を受けた場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げ等、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えます。

これに対し、当社グループでは、原材料の調達国を複数に分散し、たな卸資産量を適正に保つことで、原材料の価格変動による影響の軽減に努めております。

(ベトナム国における鉱物事業について)

ベトナム国の鉱物事業会社への出資を行うことで、ベトナムの連結子会社(VREC社)が主原料とするジルコンサンドの長期安定的な調達手続きを進めております。しかしながら、採掘可能埋蔵量、採掘コスト等の見積りが実際と異なる、あるいは、想定外の環境行政上の対応等の事象の発生により、投資回収が想定通り進まない可能性があります。

これに対し、当社グループでは、外部専門家の意見を十分に検討し、投資の意思決定を行っております。また、ジルコンサンドは投資対象の鉱物事業会社以外からも調達が可能であることを確認しております。

(自然災害・事故災害による影響について)

当社グループは、海外を含め、生産及び物流の拠点を分散配置することで、リスクの低減を図っております。しかしながら、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合や、物流網の遮断等が発生した場合においては、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えます。

これに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに、事業継続計画(BCP)の策定・整備を進めております。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、海外子会社等による生産活動を含め、アジア、北米、欧州等グローバルな事業展開を行っております。当該地域における予期しない法律・規制・税制の制定・変更等によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えます。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて)

世界的に大流行が続いている新型コロナウイルスの様に、ワクチンや治療薬が確立されていない新規の感染症が当社グループの経営成績及び財務状況に与える影響度を予測することは困難であります。感染の拡大の影響で、個人消費の低迷や企業の設備投資マインドが低下することは、当社グループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えます。また、人の移動が制限されていることから機械装置の購入前検査が行えない等、設備工事のスケジュールが遅延する可能性があります。

これらに対し、当社グループは行政機関等の規制及び方針に従い、テレワークの推進、移動の自粛等の従業員をはじめ全てのステークホルダーの安全を最優先に考えた措置を講じつつ、状況の変化に柔軟に対応することで効率的に事業運営を行い収益の確保に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(当期の経営成績の概要)

	2019年3月期 実績 (百万円)	2020年3月期 実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	27,483	26,518	3.5
触媒	17,185	15,700	8.6
電子材料・酸素センサー	2,659	2,991	12.5
ファインセラミックス	2,710	3,157	16.5
耐火物・プレーキ材	2,903	2,910	0.3
その他	2,025	1,759	13.1
営業利益	4,218	3,110	26.2
経常利益	4,311	3,102	28.0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,093	2,348	24.1

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における世界経済は、長引く米中貿易摩擦や中国経済の減速に加えて、第4四半期には、世界各地域で新型コロナウイルスが猛威を振るい、感染症拡大防止のため、工場の生産停止や店舗の臨時休業など企業活動に影響を及ぼしました。また中国などの早期に感染が拡大した地域においては、外出規制や収入の落ち込みによる個人消費の停滞など他の地域に先行して企業収益に影響が見られました。

当社グループの主要顧客であります自動車産業におきましては、ライトビークル市場(乗用車・小型商用車)において、2019年の世界自動車販売台数は前年比割れとなりました。また、2020年に入り新型コロナウイルスの世界的な蔓延が、中国の自動車販売台数に大きく影響を及ぼし始め、さらに各国における完成車工場の減産や生産停止が、自動車業界の需要と供給の両面に甚大な影響を与えています。

当社におきましては、自動車や電子部品業界等におけるサプライチェーン全体の川上に位置しているため、第4四半期においては、自動車販売市場ほど影響は受けていないものの、今後大きく影響が出ることが想定されます。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比で4.3%減少した影響等により26,518百万円(前期比3.5%減)、営業利益は、販売数量減による影響や販売費及び一般管理費の増加等により3,110百万円(前期比26.2%減)、経常利益は3,102百万円(前期比28.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,348百万円(前期比24.1%減)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、近年の世界的な環境規制強化によるハイエンドな機能性材料への旺盛な需要を反映し、自動車販売動向を上回る伸び率で推移してまいりました。しかし、長引く米中貿易摩擦によって世界最大の自動車市場に成長した中国の販売不振が継続したことに加えて、新型コロナウイルスによる影響が世界自動車販売市場に大きな影を落としております。当社製品の売上高は、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、触媒用途の当連結会計年度の売上高は、15,700百万円(前期比8.6%減)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、中国経済減速の影響から、半導体需要の減少やスマートフォン販売の低迷等による業界全体の生産調整を受けて、圧電素子やセラミックコンデンサ用途の売上高が減少いたしました。上半期に好調であった二次電池材料は、需要変動により計画は下回ったものの、車載用、定置用ともに需要が拡大する傾向は継続しており、当連結会計年度の売上高は大きく増加いたしました。一方、酸素センサー材料は、主要顧客向けが底堅く、二輪用への展開も進んでおり堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当連結会計年度の売上高は、2,991百万円(前期比12.5%増)となりました。

(ファインセラミックス用途)

ファインセラミックス用途は、当社グループが次世代主力製品と期待する燃料電池材料の販売が好調に推移し、また前年低迷していた欧州向けの歯科材料の販売が復調に転じたことで、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は大きく増加いたしました。しかしながら、キッチンセラミックス材料は、中国インバウンドの一巡による低迷や日韓輸出規制問題による韓国からの旅行客減少、さらに追い打ちをかけて新型コロナウイルスの問題による旅行客の急減により当社製品の売上高も減少いたしました。産業構造部品材料等においても、世界的に先行きの景況感が不透明であることから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は、3,157百万円(前期比16.5%増)となりました。

(耐火物・ブレーキ材用途)

耐火物材料は、世界粗鋼生産量の50%超を占める中国の景気刺激策による増産を背景に堅調に推移し、売上高は増加いたしました。ブレーキ材は、販売数量は堅調であったものの販売単価が低下した等の影響を受け、売上高は減少いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当連結会計年度の売上高は、2,910百万円(前期比0.3%増)となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、中国を含むアジアでの自動車市場悪化の影響により伸び悩み、売上高は前期比で減少いたしました。液物製品等の販売は堅調に推移しましたが、一部顧客の在庫調整の影響等を受けて、その他用途の売上高は、前期比で減少いたしました。

これらの結果、その他用途の当連結会計年度の売上高は、1,759百万円(前期比13.1%減)となりました。

当連結会計年度の財政状態の概要は次のとおりであります。

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて915百万円増(前期比3.5%増)の27,018百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,272百万円増加、製品が1,026百万円増加、原材料及び貯蔵品が779百万円減少したことによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,517百万円増(前期比23.0%増)の24,183百万円となりました。主な要因は、有形固定資産合計が4,402百万円増加、繰延税金資産が296百万円増加、退職給付に係る資産が121百万円減少したことによるものであります。

c. 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて3,166百万円増(前期比17.1%増)の21,670百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が5,465百万円増加、未払金が1,523百万円減少、支払手形及び買掛金が452百万円減少したことによるものであります。

d. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,266百万円増(前期比8.3%増)の29,531百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,887百万円増加、連結子会社に対する国際協力銀行からの出資等による非支配株主持分が482百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641	4,288	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,389	9,135	2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,908	5,877	31
現金及び現金同等物の期末残高	7,515	8,578	1,062

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は4,288百万円(前期比1,646百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,289百万円、減価償却費2,217百万円、法人税等の支払額1,297百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は9,135百万円(前期比2,746百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,358百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は5,877百万円(前期比31百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,100百万円、非支配株主からの払込みによる収入467百万円、長期借入金の返済による支出2,630百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	17,245,840	98.7
その他(千円)	391,581	74.8
合計(千円)	17,637,422	98.0

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 同一品目であっても複数の用途に用いられることがありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、表示しておりません。

b. 受注の状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

c. 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	24,164,458	96.4
その他(千円)	2,354,227	97.0
合計(千円)	26,518,686	96.5

当社グループは単一セグメントであるため、用途別に表示しております。

用途別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	15,700,123	91.4
電子材料・酸素センサー(千円)	2,991,095	112.5
ファインセラミックス(千円)	3,157,106	116.5
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,910,730	100.3
その他(千円)	1,759,630	86.9
合計(千円)	26,518,686	96.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)キャタラー	2,973,991	10.8	2,219,037	8.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・当連結会計年度の財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

・経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

・経営方針や経営戦略、経営目標に関する事項

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容
「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売製品に係る原材料費であり、主な設備投資需要は、工場設備投資に係る投資資金であります。従いまして、運転資金については、営業キャッシュ・フローで充当し、設備投資資金は金融機関からの借入を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動・財務活動により獲得したキャッシュ・フローを固定資産の取得等に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し、8,578百万円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

顧客等の経営環境若しくは財務状態が悪化し、支払能力が低下した場合等は、追加引当が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社はジルコニウム化合物の精製技術、酸化ジルコニウムの凝集制御をコア技術に、さらに他元素との複合化技術を加え、触媒、燃料電池、二次電池、電子部品、ファインセラミックスなどの多岐用途に対して新たな機能を加えることにより、ジルコニウムの用途拡大に取り組んでまいりました。

今後もますます多様化、高度化する顧客ニーズに応えたジルコニウム製品を開発し、ジルコニウムの更なる用途拡大に向け、継続的に行動していくことを基本方針としております。顧客窓口である営業部との連携により、著しく変化する外部環境を考慮し、顧客要求を満たす製品を開発・提案していくため、下記のように様々な用途において研究開発分野を設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

自動車用排ガス浄化触媒

将来的には、自動車動力の電動化シフトへの流れは想定されるものの、当面は従来の内燃機関の活用が主流であると考えております。先進国に加え、新興国においても強化される排ガス法規制に対応するため、助触媒機能としてより高機能な触媒材料を開発してまいります。

有害物質浄化用または化学製品合成用の化学触媒

火力発電所や工場等から排出される有害物質の浄化や化学製品の合成を目的とした助触媒機能を有するジルコニア系材料を開発してまいります。

有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害かつ同等以上の機能を発現する材料を開発してまいります。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

実用化段階を早めるために技術課題を満足させた電解質・電極材料を開発し、提案してまいります。

新エネルギー創出に貢献する材料

将来水素社会で有用な化石燃料、バイオ燃料等を用いた高効率な改質反応や有機合成反応に用いる触媒担体を開発してまいります。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるなど、耐熱性を有するジルコニウム材を開発してまいります。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウム接合用ろう付材料

自動車用熱交換器用途や家庭用エアコン用途などのアルミ溶接用途において、顧客生産過程における省エネルギー化や簡便化に貢献するセシウムフラックス及びフラックス内包ろう材を開発してまいります。

電子部品材料

リチウムイオン電池、コンデンサーなどの電子部品の軽薄短小化、高機能化や耐久性向上に対応したジルコニアナノ粒子材料を開発してまいります。

歯科材料

強度、審美性に優れたジルコニア系材料を開発してまいります。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、新規用途開発ならびにそれらに対応する材料開発を推進してまいります。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、中長期的な視野でのジルコニウム化合物の新機能の発掘及び新規用途開拓、並びに新規材料の調査・研究を研究開発室が担当し、既存用途での材料開発及び既存材料での用途開発は技術部が担当いたします。技術部が開発した開発品は、生産技術部が量産プロセスを設計し生産部に新製品として移管します。生産技術部は島根県、福井県の国内拠点に加え、ベトナム、中華人民共和国の当社グループの海外生産拠点のプラント設計及び設備導入も担当します。一方、知的財産権に関する業務については知財管理室が担当することとし、機能ごとの専門性を高めながら、効率よく研究開発活動を実施してまいります。

ジルコニウム及びハフニウム並びにセシウム化合物を利用した独創的な研究、創意、工夫を対象に始めた研究助成金制度ですが、本年度で3年目を迎えました。応募件数も年々増加しており、ジルコニウム及びハフニウム並びにセシウム化合物の素材への注目が益々集まっていくことを期待しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は951百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニア系材料の権利化 大学との共同研究の推進	耐久性・機能の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	高機能を有する新規ジルコニウム・希土類系触媒材料の次期触媒への採用	自動車用触媒の浄化性能の向上、加工性の向上など
アルミ溶接材料の開発	家電用ろう材の製品化	家電用途への拡大
生体材料の開発	歯科材料用ジルコニア系材料の製品化	審美性・セラミックス強度の向上
ジルコニウム化合物の新規用途拡大	顧客要求に合わせた樹脂配合用ジルコニアの改良 固体電池用酸化物型電解質の開発	構造材用途、高屈性率を目的とした光学材料用途、電池材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究及び用途探索活動	ジルコニウム化合物の用途探索活動の強化 耐火物、触媒、二次電池及びその他新規用途探索を目的とした大学や公設試験研究機関との共同研究の促進	非酸化物材料の用途探索 電池機能の耐久性の向上や生化学用途への展開可能性の検討

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額6,768百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりであります。

- ・江津工場のB棟増設 3,559百万円
- ・ベトナム子会社における新工場建設 1,278百万円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	統括業務 販売設備	569,723	-	- (-)	143,748	713,471	86 (20)
大阪事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	271,180	227,037	456,436 (8,597)	118,934	1,073,588	112 (39)
江津事業所 (島根県江津市)	生産設備	2,133,706	683,824	424,536 (37,488)	46,334	3,288,401	73 (9)
福井事業所 (福井県福井市)	生産設備	1,906,428	2,548,526	853,307 (67,811)	229,720	5,537,982	108 (30)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	11,376	-	- (-)	2,907	14,283	7 (1)
その他	寮社宅	4,463	-	17,783 (126)	-	22,246	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の江津事業所、福井事業所には、貸与中の建物及び構築物312,454千円を含んでおり、非連結子会社であるDKKロジスティクス(株)に貸与しております。
3. 提出会社の本社には、貸与中の機械装置43,421千円を含んでおり、下請工場7社に貸与しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 本社の建物を賃借しております。地代家賃は109,826千円であります。
7. 東京営業所の建物を賃借しております。地代家賃は26,529千円であります。

(2) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国)	生産設備	254,526	929,791	- [99,092]	11,555	1,195,874	74 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、2020年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び 完工予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完工	
当社 江津事業所	島根県 江津市	湿式設備 の増設	6,500,000	6,006,344	自己資金 及び借入金	2017年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	生産量年間 2,600t
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company ベトナム	ベトナム国 バリアブン タオ省	ジルコニ ウム中間 体等設備 増設	10,000,000	2,543,242	自己資金 及び借入金	2018年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	生産量年間 14,000t

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 湿式設備の増設については、完了予定年月を2020年第1四半期から2020年第3四半期に変更しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月22日(注)	19,520,000	24,400,000		787,100		1,194,589

(注)2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が19,520,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	27	171	65	23	27,192	27,502	
所有株式数(単元)		37,502	1,451	13,207	7,731	26	184,033	243,950	5,000
所有株式数の割合(%)		15.37	0.59	5.41	3.18	0.01	75.44	100.00	

(注) 自己株式156,043株は「個人その他」に1,560単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	1,480,000	6.10
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番9号	1,138,700	4.70
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	858,300	3.54
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	793,000	3.27
井上 剛	大阪府高槻市	777,195	3.21
國部 智之	大阪府吹田市	677,700	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	428,700	1.77
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	420,000	1.73
計		8,244,595	34.01

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	858,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	793,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	428,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,239,000	242,390	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,390	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	156,000		156,000	0.64
計		156,000		156,000	0.64

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	400	
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式としての処分)	32,764	28,996		
保有自己株式数	156,043		156,043	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を1株につき10円とし、中間配当金10円とあわせて年間20円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月14日 取締役会	242,441	10.00
2020年6月24日 定時株主総会	242,439	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

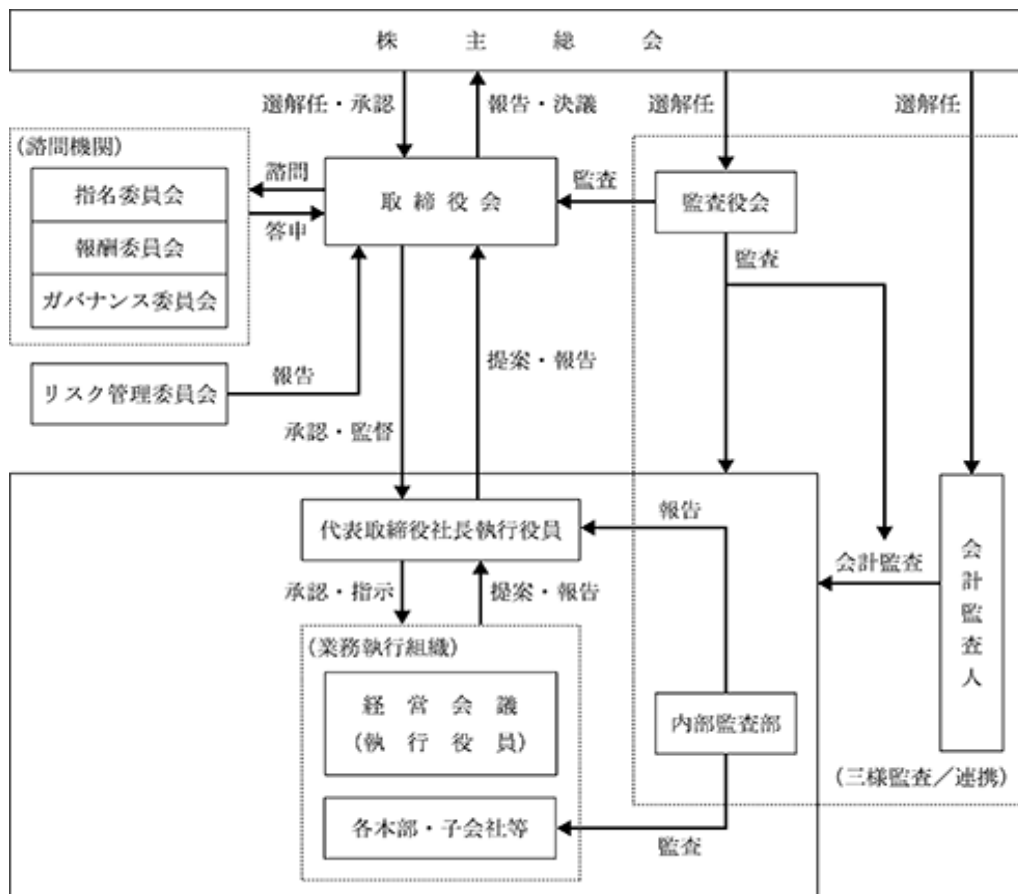
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役6名(うち社外取締役3名)と監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。構成員につきましては、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載しております。更に、取締役、常勤監査役、執行役員によって構成される経営会議(原則として毎月1回開催)では、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

上記の機関を設けているほか、コーポレート・ガバナンスの更なる機能強化を図るため、当社では、第64期より取締役・監査役候補者の指名、取締役報酬の決定及びコーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組むため、取締役会の客観性・透明性・公正性を高めること等を目的として指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会を設置し、候補者の妥当性、取締役報酬の決定方針及びコーポレート・ガバナンスのあるべき姿等について審議し、取締役会へ答申することとしております。

また、当社では、業務の執行責任を明確にするとともに、委譲された権限を執行することにより、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役3名により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について2006年4月の取締役会において決議(最終改訂2020年3月)し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査部において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査部の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、EY新日本有限責任監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的を受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を提示又は必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務人事部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制としております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。更にこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

ホ．当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成

る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。

- ・職務分掌規程及び職務権限規程において、経営企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ・取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ・取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ・関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしております。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告するものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号の規定による剰余金の配当等を取締役会の決議によって行う旨定款に定めております。

役員の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約に関する事項

当社は、堀内哲夫氏、奥村明氏、永原肇氏、川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	井上 剛	1960年5月27日生	1986年4月 住友電気工業(株)入社 2000年9月 当社入社 2005年3月 当社設備部長 2007年6月 当社取締役就任 設備部長 2008年6月 当社取締役 企画室長 2010年3月 当社専務取締役就任 2010年6月 当社代表取締役社長就任 2020年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	777,195
取締役 常務執行役員	大内 公夫	1967年7月1日生	1992年4月 当社入社 2006年9月 当社営業部大阪営業所長 2008年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 2008年6月 当社取締役就任 営業部長 2011年4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 2012年4月 当社取締役 営業部長兼技術部・品質保証部担当 2013年4月 当社常務取締役 営業部・技術部・企画部担当 2013年9月 穂華(上海)貿易有限公司(現 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事 2016年4月 当社常務取締役 研究開発室長・知財管理室長、技術部・企画部担当 2017年6月 当社常務取締役 研究開発室長・知財管理室長、技術部担当 2017年7月 DKKロジスティクス(株)代表取締役(現任) 2018年4月 当社常務取締役 研究開発室・知財管理室・技術部担当 2019年4月 当社常務取締役 技術本部担当 2020年6月 当社取締役常務執行役員 技術本部担当(現任)	(注)3	62,001
取締役 常務執行役員	國部 洋	1972年2月26日生	1995年4月 (株)三和銀行(株)三菱UFJ銀行)入行 2004年10月 当社入社 2009年6月 当社営業部東京営業所長 2011年3月 当社資材部長 2013年6月 当社取締役就任 資材部長 2014年9月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長(現任) 2014年9月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長(現任) 2016年3月 穂華(上海)貿易有限公司(現 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事 2016年4月 当社取締役 営業部長兼資材部担当 2016年4月 (株)アイ・ディ・ユー取締役(現任) 2017年12月 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司 董事長(現任) 2018年3月 DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd. 取締役 2019年4月 当社取締役 事業本部長 2020年6月 当社取締役常務執行役員 事業本部長(現任)	(注)3	78,567

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	堀内 哲夫	1946年1月5日生	1972年4月 日東電気工業(株)(現 日東電工(株)入社) 1997年7月 同社メディカル事業部長 2000年10月 同社豊橋事業所長兼テープマテリアル事業部門企画統括部長 2001年4月 同社環境技術開発部長兼総合安全推進部長 2001年6月 同社取締役 2008年4月 同社取締役兼常務執行役員、品質・環境・安全統括部門長 2009年6月 日立マクセル(株)社外取締役 2011年4月 日立マクセルエナジー(株)社外取締役 2012年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)3	3,000
取締役	奥村 明	1948年10月26日生	1973年4月 パーディシエ染料化学品(株)(現BASFジャパン(株)入社 1998年1月 同社常務取締役 1999年7月 BASF INOAC ポリウレタン(株) 代表取締役社長 2011年1月 エヌ・イーケムキャット(株) 代表取締役社長 2012年7月 (株)INOAC コーポレーション参与 2015年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)3	4,600
取締役	永原 肇	1953年9月25日生	1978年4月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株)入社 2003年10月 旭化成(株)グループフェロー 2006年4月 旭化成ケミカルズ(株)執行役員 研究開発管掌 2007年4月 同社取締役兼常務執行役員 研究開発管掌 2013年6月 旭化成(株)常勤監査役 2017年6月 同社顧問 2020年6月 当社取締役就任(現任)(注)1	(注)3	3,000
常勤監査役	川口 博司	1955年12月17日生	1979年1月 (株)ワタベ衣裳店(現 ワタベウエディング(株)入社 1995年5月 同社管理本部経理部長 2000年12月 同社管理本部財務部長 2002年6月 同社常勤監査役 2005年6月 同社取締役社長室長 2011年6月 シノプフーズ(株)常勤監査役 2019年6月 当社常勤監査役就任(現任)(注)2	(注)4	1,800
監査役	西井 信博	1956年11月16日生	1979年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 1998年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 2002年7月 (株)日能研関西入社 2003年2月 同社 経理部部長 2003年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 2008年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 2016年2月 (有)ティーシーエス 代表取締役(現任) 2017年12月 (株)教育情報サービス 代表取締役(現任) 2018年6月 (株)ファーストステージ 社外監査役(現任)	(注)4	15,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	津田 佳典	1972年 8月18日生	1995年 4月 中央監査法人(2006年 9月みずす監査法人へ改称)入社 1998年 4月 公認会計士登録 2006年10月 みずす監査法人シニアマネージャー 2007年 8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 2007年 8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 2011年 6月 当社監査役就任(現任)(注) 2 2013年 6月 ㈱山善 社外監査役 2016年 6月 ㈱山善 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	8,500
計					953,663

- (注) 1. 堀内 哲夫氏、奥村 明氏及び永原 肇氏は社外取締役であります。
2. 川口 博司氏、西井 信博氏及び津田 佳典氏は社外監査役であります。
3. 2020年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社では、業務の執行責任を明確にするとともに、委譲された権限を執行することにより、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は 7名で、上記の取締役兼執行役員 3名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名
上席執行役員	寺田 忠史
上席執行役員	岡崎 功
上席執行役員	板橋 正幸
執行役員	岡本 博

6. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
水野 貴雄 (1962年 2月14日生)	1987年 3月 当社入社 2012年 4月 当社品質保証部長 2013年 4月 当社総務部長 2019年 4月 当社管理本部副本部長兼大阪事業所長 2020年 4月 当社管理本部副本部長(現任)	22,100株

社外役員の状況

当社の社外取締役は 3 名、社外監査役は 3 名であります。社外取締役として堀内哲夫氏、奥村明氏及び永原肇氏、社外監査役として川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏を選任しております。

イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。社外取締役である奥村明氏は、当社製品の販売先であるエヌ・イーケムキャット(株)の代表取締役社長でありましたが、既に同社退任から 6 年を経えており、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。社外取締役である堀内哲夫氏は、日立マクセル(株)の社外取締役でありました。社外監査役である西井信博氏は、(株)教育情報サービスの代表取締役であります。社外監査役である津田佳典氏は、あすかコンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と堀内哲夫氏の過去の勤務先、西井信博氏、津田佳典氏の勤務先の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

堀内哲夫氏は、日東電工(株)にて取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。奥村明氏は、BASF INOAC ポリウレタン(株)の代表取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。永原肇氏は、旭化成(株)の常勤監査役を歴任し、触媒化学、プロセス化学分野におけるその豊富な経験と実績から、当社の経営に対し客観的な立場よりの確かな提言・助言を期待できるため、社外取締役として選任しております。川口博司氏は、長年にわたる企業での財務、管理部門での経験や、取締役及び監査役の歴任により、財務、会計のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。西井信博氏は、長年にわたる金融機関での経験や上場企業の総務部長や取締役経理部長の歴任により、財務、会計、総務、法務のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。津田佳典氏は、長年、公認会計士としての高度な会計・税務・財務に関する知識と経験を有し、加えて会計等のコンサルティング会社の代表取締役としても活躍され企業経営者としての立場も有されております。以上3名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任につきましては、2013年4月19日の取締役会にて金融商品取引所の定める独立性基準に準じた「社外役員の独立性基準」を制定しており、それに基づく選定を基本方針としております。

<社外役員の独立性に関する判断基準>

- 1．当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役 1又は社外監査役 2(以下、併せて「社外役員」という。)が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
 - (1) 当社及び当社の関連会社(以下、併せて当社グループという。)の業務執行者 3
 - (2) 当社グループを主要な取引先とする者 4又はその業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な取引先 5又はその業務執行者
 - (4) 当社の大株主(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
 - (5) 当社グループが大口出資者(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者
 - (6) 当社グループから一定額(過去3年間の平均で年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている組織の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者
 - (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
 - (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント
 - (9) 当社又はその子会社の会計監査人又は会計参与である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員
 - (10) 当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている又は就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
 - (11) 過去3年間において、上記(1)から(10)までに該当していた者
 - (12) 上記(1)から(11)までに該当する者のうち重要な業務執行者 6の近親者等 7

2．独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記(1)から(12)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。

3．独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役又は独立監査役1名の推薦又は同意を得ねばならない。

1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

「社外取締役 株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役(株式会社の会社法第363条第1項各号に掲げる取締役及び当該株式会社の業務を執行したその他の取締役をいう。以下同じ。)若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となることがないものをいう。」

- 2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。
「社外監査役 株式会社の監査役であって、過去に当該株式会社又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)若しくは執行役又は支配人その他の使用人となつたことがないものをいう。」
- 3 業務執行者とは、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
業務執行者は次に掲げる者をいう。
 - イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員
 - ロ 業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者
 - ハ 使用人
- 4 当社グループを主要な取引先とする者とは、その直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社又はその子会社から受けた者をいう。
- 5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。
- 6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事(外部理事を除く。)及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。
- 7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

八．社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査部との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は5,000千円のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は独立した立場で監査を実施する観点から、社外監査役3名で構成しております。

川口博司氏は、長年にわたる企業での財務、管理部門での経験や、取締役及び監査役の歴任により、財務、会計のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。西井信博氏は、長年にわたる金融機関での経験や上場企業の総務部長や取締役経理部長の歴任により、財務、会計、総務、法務のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。津田佳典氏は、長年、公認会計士としての高度な会計・税務・財務に関する知識と経験を有し、加えて会計等のコンサルティング会社の代表取締役としても活躍され企業経営者としての立場も有されております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は定例取締役会に先立って開催するほか、必要に応じて随時開催し、当事業年度において当社は監査役会を15回開催し、各監査役ともそのすべてに出席しました。

監査役会においては、監査役会で定めた監査計画に基づいて実施した監査の結果について検討し、是正等が必要と認められた場合には取締役会に意見の表明を行っております。当事業年度においては、グループ・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備・運用、棚卸資産の管理を主な検討事項としました。

また、会計監査人からは、監査計画の説明、四半期レビュー及び期末監査の結果報告を受け、意見交換等を通じて連携を図るとともに、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づく会計監査人の評価を行い、再任の相当性について審議しました。

常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等や会計監査人との意思疎通を図り、内部監査部門と連携をして本社及び事業所等における業務及び財産の調査を行って必要な情報を集め、内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証を行うことで、取締役の職務執行の適法性・妥当性について監査しています。

非常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、取締役等や会計監査人との意思疎通を通じて情報を集め、それぞれのバックグラウンドでの経験を活かして、独立的な立場から監査意見を形成しています。また、2名の非常勤監査役は取締役会の諮問機関である報酬委員会の委員に就任し、当事業年度は4回出席しました。

内部監査の状況

内部監査部(提出日現在専任者3名)は当社社長に直属し、内部統制部門として本社・事業所及びその関係会社を対象とし、業務執行状況の適正さを監査しており、監査役とは監査活動について連携を行っており、その報告は代表取締役及び担当取締役に報告され常に情報提供されております。

また、内部監査部は、内部統制の評価に関して会計監査人と随時協議及び意見調整を行い、評価の妥当性についての検証を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2002年以降。

c. 業務を執行した公認会計士

内田 聡

入山 友作

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士試験合格者等26名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制、さらにグローバルに展開する当社の業務内容に対応した監査を実施できる体制を有していることを評価し、EY新日本有限責任監査法人を継続して選定しています。

当社監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど会社法第340条第1項各号のいずれかに該当した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任します。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められた場合、または監査の適正をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人との連携を確保することにより、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況を主体的に把握し、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」に照らして評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,470	1,700	30,713	3,980
連結子会社				
計	31,470	1,700	30,713	3,980

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、社内研修業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、会計に関する助言業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		7,354		11,614
連結子会社	1,228	2,928	1,297	4,509
計	1,228	10,283	1,297	16,124

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、システム関連支援業務等であります。
 連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部門から説明を受けた前事業年度における監査実績、会計監査人の監査の遂行状況、当事業年度の監査計画の内容、報酬見積り等の妥当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額5億円以内と承認をいただいております。さらに、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会において上記報酬枠とは別枠で対象取締役に対して、年額1億円以内で譲渡制限付株式を付与することを承認いただいております、それらの範囲内で報酬額を決定しております。

当社の報酬制度は、当事業年度から当社の現況に応じたバランスのとれた報酬制度への改定を目的に、基本方針の策定、報酬水準及び報酬構成と比率の設定、変動報酬の内容と評価決定プロセス等を検討し、新しい制度に移行しております。新制度の策定にあたっての基本方針は次のとおりです。

- a. 各取締役のインセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が従来よりも直接的または定量的に報酬に反映される制度にしております。
- b. グローバル市場で高い競争力を有する企業としてふさわしい報酬とし、国内の同業中堅メーカーの報酬調査結果の中位をベンチマークとして報酬水準を決定しております。
- c. 中長期インセンティブとして、また株主のみならず一層の価値共有を進めるために株式報酬制度を導入いたしました。

総報酬は、固定報酬、業績連動報酬により構成されております。業績連動報酬は会社業績と個人業績に連動する報酬と株式報酬からなり、会社業績に連動する報酬については前事業年度の売上と経常利益の期初の目標に対する達成度から算出いたします。個人業績に連動する報酬については各取締役の目標に対する達成度評価、さらに各取締役に対する管理職以上による多面評価を行い、報酬額を決定いたします。なお売上高当期純利益率によって会社業績、個人業績連動報酬の支給に制限を設けており、業績悪化時にこの部分の報酬を80%～0%と段階的に減じる制度としております。株式報酬については譲渡制限付株式報酬制度を導入し、取締役毎に一定金額の株式数を付与いたします。

また、役員報酬の公平性、透明性、客観性を高めるために報酬委員会を設置しております。構成メンバーは代表取締役と独立社外役員で構成され、当年度以降の役員報酬の方針、各取締役の報酬等の内容について審議し、取締役会に答申することにしております。

当事業年度における業績連動報酬のうち会社業績に連動する報酬については、前事業年度の期初に設定した連結売上目標額(28,500百万円)、連結経常利益目標額(4,250百万円)に対する各々の達成度96%、101%から算出いたしました。個人業績に連動する報酬については、前事業年度の各取締役の目標に対する達成度、多面評価の結果を報酬委員会が評価し算出いたしました。それらを踏まえ報酬委員会が各取締役の報酬額を確定し、取締役会において決議いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

[当期の報酬]

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	177,697	100,200	77,497	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600		1
社外役員	42,870	42,870		5

(注) 上記には、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会の時をもって退任した社内監査役1名が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する投資株式は全て、当社の企業価値の向上を目的とし、取引関係の強化・開拓や事業の円滑な推進を図れるかどうかを観点に長期的な政策で保有している政策保有株式であり、配当収益や売買目的の純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持発展及び共同研究開発、さらには当社の円滑な事業運営、中長期的な企業価値向上等の進展を主な目的として、関係会社以外の株式を「一般投資株式」として取得・保有する場合があります、いわゆる政策保有株式はこの「一般投資株式」に含まれます。

「一般投資株式」を取得する際には、社内規定に基づき、取得意義や経済合理性の観点で踏まえ取得是非を判断するとともに、取得後は、当該株式保有の継続可否につき毎年、その効果、意義、合理性や当社の財務に与える影響等を個別に取締役会で審議し判断しております。その結果、保有する意義や合理性が希薄したと考えられる場合、市場への影響を含め経営・財務戦略等各種考慮すべき事情に配慮した上で、売却することがあります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	47,250
非上場株式以外の株式	5	472,678

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	9,867	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岩谷産業(株)	60,400	60,400	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果)	有
	218,044	214,722		
(株)村田製作所	23,618	23,073	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	129,242	127,178		
日本化学産業(株)	116,000	116,000	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果)	有
	107,764	129,224		
日本特殊陶業(株)	7,521	4,348	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	11,448	8,932		
太陽誘電(株)	2,160	1,961	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	6,179	4,270		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,215,588	8,488,522
受取手形及び売掛金	5,197,166	5,056,773
有価証券	300,000	500,000
製品	4,209,383	5,236,106
仕掛品	2,740,381	2,125,207
原材料及び貯蔵品	4,143,308	3,364,163
その他	2,297,267	2,247,887
流動資産合計	26,103,095	27,018,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,666,344	8,952,009
減価償却累計額	3,459,968	3,798,350
建物及び構築物（純額）	3,206,375	5,153,659
機械装置及び運搬具	22,190,925	22,899,890
減価償却累計額	17,163,015	18,534,139
機械装置及び運搬具（純額）	5,027,910	4,365,750
土地	1,752,062	1,752,062
建設仮勘定	3,285,828	6,445,723
その他	2,497,280	2,690,457
減価償却累計額	1,894,974	2,130,751
その他（純額）	602,305	559,706
有形固定資産合計	13,874,482	18,276,902
無形固定資産	355,068	1,169,147
投資その他の資産		
投資有価証券	531,577	519,928
関係会社株式	1 43,000	1 43,000
長期貸付金	379,121	430,858
退職給付に係る資産	273,842	151,888
繰延税金資産	146,432	442,628
長期前払金	2,447,727	2,447,727
その他	1,614,536	1,192,097
貸倒引当金	-	491,000
投資その他の資産合計	5,436,238	4,737,128
固定資産合計	19,665,790	24,183,178
資産合計	45,768,886	51,201,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,399	1,026,835
短期借入金	1,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,198,117	2,768,586
未払法人税等	692,844	550,955
賞与引当金	265,955	303,444
未払金	2,397,656	874,401
その他	1,095,042	477,111
流動負債合計	9,329,015	7,601,334
固定負債		
長期借入金	9,050,837	13,946,250
退職給付に係る負債	1,051	1,298
その他	122,767	121,280
固定負債合計	9,174,656	14,068,828
負債合計	18,503,672	21,670,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,104,864	1,121,672
利益剰余金	25,114,615	27,002,402
自己株式	70,089	57,901
株主資本合計	26,936,490	28,853,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,561	174,628
為替換算調整勘定	109,882	114,869
退職給付に係る調整累計額	24,730	147,645
その他の包括利益累計額合計	274,713	141,852
非支配株主持分	54,010	536,549
純資産合計	27,265,214	29,531,675
負債純資産合計	45,768,886	51,201,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高		27,483,963		26,518,686
売上原価	1	19,114,881	1	19,014,109
売上総利益		8,369,082		7,504,577
販売費及び一般管理費	2, 3	4,151,073	2, 3	4,393,755
営業利益		4,218,008		3,110,821
営業外収益				
受取利息		48,350		73,978
受取配当金		11,949		16,619
仕入割引		15,864		25,242
為替差益		16,909		-
助成金収入		23,837		16,695
その他		102,302		64,414
営業外収益合計		219,213		196,951
営業外費用				
支払利息		12,913		41,294
為替差損		-		99,993
持分法による投資損失		88,880		17,108
支払手数料		16,500		30,000
その他		7,688		16,637
営業外費用合計		125,982		205,033
経常利益		4,311,240		3,102,739
特別利益				
補助金収入		239,769		714,000
特別利益合計		239,769		714,000
特別損失				
災害による損失		48,878		-
固定資産除却損	4	85,733	4	36,728
貸倒引当金繰入額		-	5	491,000
特別損失合計		134,611		527,728
税金等調整前当期純利益		4,416,397		3,289,011
法人税、住民税及び事業税		1,293,474		1,159,898
法人税等調整額		27,447		235,341
法人税等合計		1,320,921		924,557
当期純利益		3,095,475		2,364,453
非支配株主に帰属する当期純利益		1,532		16,320
親会社株主に帰属する当期純利益		3,093,943		2,348,133

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,095,475	2,364,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,043	14,932
為替換算調整勘定	90,587	3,281
退職給付に係る調整額	22,899	122,915
持分法適用会社に対する持分相当額	587	0
その他の包括利益合計	137,116	134,566
包括利益	2,958,358	2,229,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960,551	2,215,271
非支配株主に係る包括利益	2,193	14,615

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	22,455,842	83,308	24,232,904
当期変動額					
剰余金の配当			435,169		435,169
親会社株主に帰属する当期純利益			3,093,943		3,093,943
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分		31,640		13,250	44,891
連結子会社の増資による持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31,594	2,658,773	13,218	2,703,585
当期末残高	787,100	1,104,864	25,114,615	70,089	26,936,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	212,604	197,330	1,831	408,104	56,156	24,697,164
当期変動額						
剰余金の配当						435,169
親会社株主に帰属する当期純利益						3,093,943
自己株式の取得						32
自己株式の処分						44,891
連結子会社の増資による持分の増減						46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,043	87,448	22,899	133,391	2,145	135,536
当期変動額合計	23,043	87,448	22,899	133,391	2,145	2,568,049
当期末残高	189,561	109,882	24,730	274,713	54,010	27,265,214

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,104,864	25,114,615	70,089	26,936,490
当期変動額					
剰余金の配当			460,345		460,345
親会社株主に帰属する当期純利益			2,348,133		2,348,133
自己株式の取得					-
自己株式の処分		16,807		12,188	28,996
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,807	1,887,787	12,188	1,916,783
当期末残高	787,100	1,121,672	27,002,402	57,901	28,853,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,561	109,882	24,730	274,713	54,010	27,265,214
当期変動額						
剰余金の配当						460,345
親会社株主に帰属する当期純利益						2,348,133
自己株式の取得						-
自己株式の処分						28,996
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,932	4,986	122,915	132,861	482,539	349,678
当期変動額合計	14,932	4,986	122,915	132,861	482,539	2,266,461
当期末残高	174,628	114,869	147,645	141,852	536,549	29,531,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,416,397	3,289,011
減価償却費	2,181,892	2,217,892
賞与引当金の増減額(は減少)	172,533	37,489
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	491,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34,199	57,706
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	262
受取利息及び受取配当金	60,299	90,598
支払利息	12,913	41,294
為替差損益(は益)	14,726	23,502
補助金収入	239,769	714,000
持分法による投資損益(は益)	88,880	17,108
売上債権の増減額(は増加)	289,168	255,972
たな卸資産の増減額(は増加)	2,622,296	364,468
未払又は未収消費税等の増減額	211,554	24,259
仕入債務の増減額(は減少)	183,128	383,956
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	282,786	269,537
その他	20,223	291,516
小計	3,742,797	5,537,978
利息及び配当金の受取額	60,309	90,548
利息の支払額	9,764	42,546
法人税等の支払額	1,151,536	1,297,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641,805	4,288,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	410,010
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,350	-
長期前払金の取得による支出	2,447,727	-
有形固定資産の取得による支出	3,403,105	8,358,708
無形固定資産の取得による支出	85,617	242,665
長期前払費用の取得による支出	580,939	95,382
投資有価証券の取得による支出	9,572	9,867
貸付けによる支出	1,000	42,600
貸付金の回収による収入	6,422	1,356
補助金の受取額	239,769	-
その他	105,927	22,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,389,048	9,135,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	400,000
長期借入れによる収入	7,500,000	8,100,000
長期借入金の返済による支出	1,756,005	2,630,074
非支配株主からの払込みによる収入	1	467,923
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	435,082	460,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,908,880	5,877,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,774	32,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,142,863	1,062,923
現金及び現金同等物の期首残高	5,372,725	7,515,588
現金及び現金同等物の期末残高	7,515,588	8,578,512

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

迪凱凱(上海)材料貿易有限公司

DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.

DKK America Materials, Inc.

DKK America Materials, Inc.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は、DKKロジスティクス株式会社であります。非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) DKKロジスティクス(株)

(関連会社) (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company、迪凱凱(上海)材料貿易有限公司、DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.及びDKK America Materials, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。また、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Companyが主原料とするジルコンサンドの長期安定調達を目的に、ベトナム国の鉱山会社への出資手続きを進めております。本件の関係者との間で締結した株式譲渡契約に従って2019年1月までに支出した2,447,727千円を長期前払金として計上しております。出資の成立にあたっては、関係者による当該契約に規定した義務の履行が条件となっているものの、当連結決算日において、義務の履行が確認できておりません。

当連結会計年度においては、契約手続きの開始からの経過期間や、契約に規定した義務の履行の不確実性、鉱山会社の事業価値の変動リスク、契約解除等のリスクを考慮して、本件出資に起因する将来の損失発生見込額を合理的に算定し、貸倒引当金491,000千円を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用の結果、当連結会計年度における連結貸借対照表において、無形固定資産が738,932千円増加し、投資その他の資産が738,932千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」50,085千円は、「その他」102,302千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも2020年夏頃までは続き、その後緩やかに改善し始め、2020年末には概ね収束するとの仮定のもと、連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計及び貸倒引当金の評価等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。

当社グループは、上記の一定の仮定に基づいて将来の事業計画を設定した上で、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計及び貸倒引当金の評価等を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	43,000 千円	43,000 千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(17,500)	(17,500)

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	277,908 千円	山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	166,748 千円
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	114,652	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	68,792
計	392,560	計	235,540

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入相殺後)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	96,427千円	124,329千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	339,501千円	332,771千円
給料及び手当	573,135	736,141
賞与引当金繰入額	71,237	103,832
退職給付費用	41,335	49,334
研究開発費	933,637	951,507

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	933,637千円	951,507千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	1,232千円	1,161千円
撤去費用	74,808	34,645
その他	9,692	921
計	85,733	36,728

- 5 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

ベトナム国の鉾山会社への出資手続きとして支出した長期前払金に対して、貸倒引当金491,000千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,203千円	21,516千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	33,203	21,516
税効果額	10,160	6,584
その他有価証券評価差額金	23,043	14,932
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90,587	3,281
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	587	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	49,968	179,660
組替調整額	16,972	2,549
税効果調整前	32,996	177,111
税効果額	10,096	54,196
退職給付に係る調整額	22,899	122,915
その他の包括利益合計	137,116	134,566

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,400,000	-	-	24,400,000
合計	24,400,000	-	-	24,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	223,880	127	35,600	188,407
合計	223,880	127	35,600	188,407

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加127株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得100株、単元未満株式の買取りによる増加27株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,600株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,408	8.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	241,760	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	217,904	利益剰余金	9.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,400,000	-	-	24,400,000
合計	24,400,000	-	-	24,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	188,407	400	32,764	156,043
合計	188,407	400	32,764	156,043

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32,764株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	217,904	9.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	242,441	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	242,439	利益剰余金	10.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,215,588千円	8,488,522千円
譲渡性預金(有価証券)	300,000	500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	410,010
現金及び現金同等物	7,515,588	8,578,512

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,215,588	7,215,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,197,166	5,197,166	-
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 投資有価証券	484,327	484,327	-
資産計	13,197,082	13,197,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,479,399	1,479,399	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 未払金	2,397,656	2,397,656	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	11,248,955	11,237,682	11,272
負債計	16,326,011	16,314,739	11,272

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,488,522	8,488,522	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,056,773	5,056,773	-
(3) 有価証券	500,000	500,000	-
(4) 投資有価証券	472,678	472,678	-
資産計	14,517,974	14,517,974	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,835	1,026,835	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払金	874,401	874,401	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	16,714,836	16,739,994	25,158
負債計	20,216,073	20,241,231	25,158

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金 並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。ただし、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされ長期借入金の元利金の合計金額は、当該金利スワップと一体として処理された金額を使用しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式		
投資有価証券	47,250	47,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,215,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,197,166	-	-	-
有価証券	300,000	-	-	-
合計	12,712,754	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,488,522	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,056,773	-	-	-
有価証券	500,000	-	-	-
合計	14,045,296	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,198,117	2,090,087	1,649,750	1,139,440	936,768	3,234,792
合計	3,398,117	2,090,087	1,649,750	1,139,440	936,768	3,234,792

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,768,586	2,477,750	2,190,869	1,994,126	2,359,402	4,924,103
合計	4,368,586	2,477,750	2,190,869	1,994,126	2,359,402	4,924,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	475,395	200,027	275,367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	475,395	200,027	275,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,932	11,156	2,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	308,932	311,156	2,224
合計		784,327	511,184	273,143

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,230	203,587	257,642
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	461,230	203,587	257,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,448	17,464	6,016
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	500,000	500,000	-
	小計	511,448	517,464	6,016
合計		972,678	721,052	251,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社が加入しておりました複数事業主制度による大阪薬業厚生年金基金は、2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しており、清算手続き中であります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,509,890千円	2,627,956千円
勤務費用	147,240	156,205
利息費用	13,302	11,563
数理計算上の差異の発生額	41,128	2,532
退職給付の支払額	83,605	53,626
退職給付債務の期末残高	2,627,956	2,739,566

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,799,502千円	2,901,799千円
期待運用収益	55,990	58,035
数理計算上の差異の発生額	8,839	182,192
事業主からの拠出額	138,752	167,438
退職給付の支払額	83,605	53,626
年金資産の期末残高	2,901,799	2,891,454

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,627,956千円	2,739,566千円
年金資産	2,901,799	2,891,454
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	273,842	151,888
退職給付に係る資産	273,842	151,888
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	273,842	151,888

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	147,240千円	156,205千円
利息費用	13,302	11,563
期待運用収益	55,990	58,035
数理計算上の差異の費用処理額	16,972	2,549
確定給付制度に係る退職給付費用	121,525	112,281

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	32,996千円	177,111千円
合計	32,996	177,111

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,634千円	212,746千円
合計	35,634	212,746

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	60%	64%
株式	37	33
現金及び預金	2	2
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.3%	7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,051千円	1,051千円
退職給付費用	46	262
未払金への振替額	10	-
為替換算差額	35	15
退職給付に係る負債の期末残高	1,051	1,298

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,051千円	1,298千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,051	1,298
退職給付に係る負債	1,051	1,298
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,051	1,298

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 46千円 当連結会計年度 262千円

4. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,553千円、当連結会計年度66,396千円でありませ

5. 複数事業主制度

「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、当社が加入していた大阪薬業厚生年金基金は、2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、現在清算手続き中であります。なお、当基金の解散による当社の追加負担額の発生は見込まれておりません。そのため、(1)制度全体の積立状況に関する事項、(2)制度全体に占める当社の掛金割合、(3)補足説明については、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,382千円	92,853千円
一括償却資産	13,181	12,045
社会保険料	12,595	14,517
たな卸資産評価損	124,998	163,908
未払事業税	38,005	33,660
繰越欠損金	83,084	64,532
減損損失	215	171
投資有価証券評価損	14,475	14,475
貸倒引当金	-	150,246
研究開発費	193	162
その他	64,939	130,105
繰延税金資産小計	433,071	676,680
評価性引当額	89,553	69,885
繰延税金資産の合計	343,518	606,794
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,581	76,997
退職給付に係る資産	83,795	46,477
資産圧縮積立金	22,447	31,555
その他	7,260	9,134
繰延税金負債合計	197,085	164,165
繰延税金資産(負債)の純額	146,432	442,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	0.6
住民税均等割等	-	0.3
試験研究費等の税額控除	-	2.7
評価性引当額の増減	-	0.6
在外連結子会社との税率差異	-	0.1
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
12,941,959	6,289,632	3,880,888	4,088,762	282,720	27,483,963

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
11,743,122	2,131,360	13,874,482

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
(株)キャタラー	2,973,991

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
13,216,164	6,093,419	3,267,944	3,565,598	375,559	26,518,686

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
14,465,145	3,809,228	2,528	18,276,902

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファイナ セラムミ ックス 用材料の 生産・販 売	(所有) 直接 33.0	役員の兼 任 資金の援 助	債務保証	277,908	-	
							資金の貸付		短期貸付金	23,333
										長期貸付金
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属 の回収生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼 任	債務保証	114,652	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山東広垠迪凱凱新材料有限公司及び山東広垠迪凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国	52,140	ファイナ セラムミ ックス 用材料の 生産・販 売	(所有) 直接 33.0	役員の兼 任 資金の援 助	債務保証	166,748	-	-
							資金の貸付	37,300	長期貸付金	457,300
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国	27,860	希少金属 の回収生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼 任	債務保証	68,792	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山東広垠迪凱凱新材料有限公司及び山東広垠迪凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。
 2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.89円	1,195.97円
1株当たり当期純利益	127.90円	96.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,265,214	29,531,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,010	536,549
(うち非支配株主持分(千円))	(54,010)	(536,549)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,211,203	28,995,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,211,593	24,243,957

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,093,943	2,348,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,093,943	2,348,133
期中平均株式数(株)	24,189,763	24,231,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,600,000	0.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,198,117	2,768,586	0.15	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,050,837	13,946,250	0.30	2021年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
長期預り保証金	65,031	65,031	0.13	
合計	12,513,986	18,379,867		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,477,750	2,190,869	1,994,126	2,359,402

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,835,674	13,802,319	20,321,650	26,518,686
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	896,115	1,698,211	2,591,103	3,289,011
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	615,817	1,152,394	1,777,487	2,348,133
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.43	47.58	73.37	96.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.43	22.15	25.78	23.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,191	4,876,004
受取手形	526,895	478,557
電子記録債権	82,973	65,620
売掛金	1 4,877,855	1 5,201,905
有価証券	300,000	500,000
製品	3,959,401	4,705,250
仕掛品	2,921,240	2,120,755
原材料及び貯蔵品	4,087,963	3,312,283
前渡金	95,102	47,429
前払費用	47,484	52,392
未収入金	1 1,713,195	1 2,203,786
短期貸付金	1 33,333	-
その他	1 3,275	1 1,188
流動資産合計	25,089,911	23,565,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,468,477	4,031,021
構築物	454,936	865,857
機械及び装置	3,958,631	3,439,138
車両運搬具	21,774	20,250
工具、器具及び備品	586,245	541,644
土地	1,752,062	1,752,062
建設仮勘定	2,315,034	3,815,171
有形固定資産合計	11,557,162	14,465,145
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	254,796	396,339
ソフトウェア仮勘定	95,517	29,356
無形固定資産合計	352,856	428,238
投資その他の資産		
投資有価証券	531,577	519,928
関係会社株式	2,858,436	2,967,796
関係会社出資金	53,441	53,441
長期貸付金	1 1,718,609	1 5,383,186
長期前払費用	114,732	171,540
前払年金費用	309,477	364,634
繰延税金資産	407,170	590,760
敷金及び保証金	173,782	153,918
長期前払金	2,447,727	2,447,727
その他	57,530	382,330
貸倒引当金	78,079	582,425
投資その他の資産合計	8,594,407	12,452,839
固定資産合計	20,504,426	27,346,224
資産合計	45,594,338	50,911,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,935	29,529
電子記録債務	294,091	370,023
買掛金	1 1,258,488	1 646,701
短期借入金	1,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,886,000	2,534,000
未払金	2,351,687	835,155
未払費用	1 71,150	1 76,677
未払法人税等	692,124	538,118
預り金	28,193	23,773
設備関係支払手形	949,568	305,476
賞与引当金	265,955	303,444
その他	14,463	15,166
流動負債合計	9,052,657	7,278,063
固定負債		
長期借入金	8,816,750	13,946,250
長期預り保証金	65,031	65,031
資産除去債務	19,145	17,151
固定負債合計	8,900,926	14,028,433
負債合計	17,953,584	21,306,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	53,701	70,508
資本剰余金合計	1,248,290	1,265,098
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	50,910	71,567
別途積立金	22,000,000	24,000,000
繰越利益剰余金	3,399,981	3,329,408
利益剰余金合計	25,485,891	27,435,976
自己株式	70,089	57,901
株主資本合計	27,451,192	29,430,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,561	174,628
評価・換算差額等合計	189,561	174,628
純資産合計	27,640,754	29,604,902
負債純資産合計	45,594,338	50,911,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 27,673,792	1 26,850,077
売上原価	1 19,583,477	1 19,551,647
売上総利益	8,090,315	7,298,430
販売費及び一般管理費	2 3,943,461	2 4,140,501
営業利益	4,146,853	3,157,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 67,370	1 91,642
仕入割引	14,888	24,785
為替差益	129,871	-
受取保険金	50,085	-
助成金収入	23,001	16,538
その他	1 41,772	1 57,862
営業外収益合計	326,990	190,829
営業外費用		
支払利息	15,828	38,233
為替差損	-	59,527
支払手数料	16,500	30,000
その他	51,590	26,873
営業外費用合計	83,919	154,633
経常利益	4,389,924	3,194,124
特別利益		
補助金収入	239,769	714,000
特別利益合計	239,769	714,000
特別損失		
関係会社出資金評価損	142,522	-
災害による損失	48,878	-
固定資産除却損	82,701	36,728
貸倒引当金繰入額	-	3 491,000
特別損失合計	274,102	527,728
税引前当期純利益	4,355,591	3,380,395
法人税、住民税及び事業税	1,291,592	1,146,970
法人税等調整額	19,973	177,005
法人税等合計	1,271,618	969,965
当期純利益	3,083,972	2,410,430

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,628,632	60.7	10,249,003	58.4
労務費		2,231,609	11.6	2,189,774	12.5
経費		5,300,096	27.7	5,121,057	29.2
当期総製造費用		19,160,338	100.0	17,559,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,186,509		2,921,240	
合計		21,346,848		20,481,076	
他勘定振替高	2	151,090		275,041	
期末仕掛品たな卸高		2,921,240		2,120,755	
当期製品製造原価		18,274,517		18,085,279	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	695,155	613,022
減価償却費(千円)	1,684,270	1,723,970
燃料費(千円)	682,866	578,224

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	79,692	182,921
検査費(千円)	36,789	9,590
広告宣伝費(千円)	28,962	4,926
その他(千円)	5,646	77,603
合計(千円)	151,090	275,041

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	22,060	1,216,649	35,000	50,910	19,000,000	3,751,179	22,837,089
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立									-
別途積立金の積立							3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当								435,169	435,169
当期純利益								3,083,972	3,083,972
自己株式の取得									-
自己株式の処分			31,640	31,640					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	31,640	31,640	-	-	3,000,000	351,197	2,648,802
当期末残高	787,100	1,194,589	53,701	1,248,290	35,000	50,910	22,000,000	3,399,981	25,485,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,308	24,757,531	212,604	212,604	24,970,135
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		435,169			435,169
当期純利益		3,083,972			3,083,972
自己株式の取得	32	32			32
自己株式の処分	13,250	44,891			44,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,043	23,043	23,043
当期変動額合計	13,218	2,693,661	23,043	23,043	2,670,618
当期末残高	70,089	27,451,192	189,561	189,561	27,640,754

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	53,701	1,248,290	35,000	50,910	22,000,000	3,399,981	25,485,891
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						20,657		20,657	-
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当								460,345	460,345
当期純利益								2,410,430	2,410,430
自己株式の取得									-
自己株式の処分			16,807	16,807					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	16,807	16,807	-	20,657	2,000,000	70,572	1,950,084
当期末残高	787,100	1,194,589	70,508	1,265,098	35,000	71,567	24,000,000	3,329,408	27,435,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,089	27,451,192	189,561	189,561	27,640,754
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		460,345			460,345
当期純利益		2,410,430			2,410,430
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	12,188	28,996			28,996
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,932	14,932	14,932
当期変動額合計	12,188	1,979,080	14,932	14,932	1,964,147
当期末残高	57,901	29,430,273	174,628	174,628	29,604,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Companyが主原料とするジルコンサンドの長期安定調達を目的に、ベトナム国の鉱山会社への出資手続きを進めております。本件の関係者との間で締結した株式譲渡契約に従って2019年1月までに支出した2,447,727千円を長期前払金として計上しております。出資の成立にあたっては、関係者による当該契約に規定した義務の履行が条件となっているものの、当決算日において、義務の履行が確認できておりません。

当事業年度においては、契約手続きの開始からの経過期間や、契約に規定した義務の履行の不確実性、鉱山会社の事業価値の変動リスク、契約解除等のリスクを考慮して、本件出資に起因する将来の損失発生見込額を合理的に算定し、貸倒引当金491,000千円を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」50,085千円は、「その他」57,862千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56,661千円は、「仕入割引」14,888千円、「その他」41,772千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも2020年夏頃までは続き、その後緩やかに改善し始め、2020年末には概ね収束するとの仮定のもと、財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計及び貸倒引当金の評価等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。

当社は、上記の一定の仮定に基づいて将来の事業計画を設定した上で、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計及び貸倒引当金の評価等を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌期以降の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
金銭債権	2,089,929千円	6,980,361千円
金銭債務	142,882	159,314

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務)	461,538千円	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(借入債務) 153,846千円
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務)	277,908	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務) 166,748
山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務)	114,652	山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務) 68,792
計	854,098	計 389,386

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	409,745千円	1,572,996千円
仕入高	2,304,684	2,285,998
販売費及び一般管理費	247,819	274,746
営業取引以外の取引による取引高	25,040	37,394

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.1%、当事業年度8.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.9%、当事業年度91.4%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び荷造費	331,986千円	323,888千円
給料	534,159	668,192
賞与	103,963	94,121
賞与引当金繰入額	68,238	100,091
退職給付費用	41,299	48,240
減価償却費	199,817	210,604
研究開発費	933,637	951,507

3 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ベトナム国の鉾山会社への出資手続きとして支出した長期前払金に対して、貸倒引当金491,000千円を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	2,858,436
関係会社出資金	53,441
合計	2,911,878

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	2,967,796
関係会社出資金	53,441
合計	3,021,238

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	124,998千円	162,304千円
持分変動利益	45,390	45,390
減損損失	215	171
一括償却資産	13,181	12,045
賞与引当金	81,382	92,853
社会保険料	12,595	14,517
研究開発費	193	162
投資有価証券評価損	14,475	14,475
関係会社株式評価損	133,852	133,852
関係会社出資金評価損	91,168	91,168
貸倒引当金	23,892	178,222
未払事業税	38,005	33,660
その他	28,548	32,067
繰延税金資産小計	607,899	810,891
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	607,899	810,891
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,581	76,997
前払年金費用	94,700	111,578
資産圧縮積立金	22,447	31,555
繰延税金負債合計	200,729	220,131
繰延税金資産(負債)の純額	407,170	590,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	0.6
住民税均等割等	-	0.3
試験研究費等の税額控除	-	2.6
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.7

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	2,468,477	1,819,772	440	256,788	4,031,021	3,073,286
	構築物	454,936	479,153	-	68,231	865,857	653,988
	機械及び装置	3,958,631	773,752	1,161	1,292,083	3,439,138	156,378
	車両運搬具	21,774	26,836	-	28,360	20,250	156,378
	工具、器具及び備品	586,245	228,328	466	272,462	541,644	2,112,536
	土地	1,752,062	-	-	-	1,752,062	-
	建設仮勘定	2,315,034	4,594,330	3,094,194	-	3,815,171	-
	計	11,557,162	7,922,173	3,096,262	1,917,927	14,465,145	6,152,568
無形固定 資産	電話加入権	2,543	-	-	-	2,543	-
	ソフトウェア	254,796	249,206	15	107,647	396,339	-
	ソフトウェア仮勘定	95,517	247,848	314,009	-	29,356	-
	計	352,856	497,054	314,025	107,647	428,238	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(建物)江津事業所のB棟増設 1,509,594千円

(機械装置)福井事業所効率化工事 228,920千円

(建設仮勘定)江津事業所のB棟増設 2,746,992千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78,079	504,345	-	582,425
賞与引当金	265,955	303,444	265,955	303,444

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.dkkk.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主に対して、一律クオカード2,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日近畿財務局長に提出。

(第64期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日近畿財務局長に提出。

(第64期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年6月26日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。